



原 隆夫 議員 (公明党)

健全なクラス・学校運営のために人的支援の充実を



教育長 国や都の補助事業を探りながら、充実を図る

質問 小学校4・5年生の学習規律が乱れている学校があると聞いている。学習サポート制度は学習規律の確立を目的として始まり、町立小学校の1・2年生全学年などに配置され好評であった。しかし、基

金の終了で廃止となり、た、指導主事を当該校クラスサポートスタッフに派遣し、授業などをサポートしている。クラスサポートスタッフ制度を導入し、始業前や放課後も教職員をサポートできるよう業務の範囲や勤務時間数を拡大している。教育支援スタッフは学校がより活用しやすくなるよう改善を図った。今後も、各学校のニーズに応じ、学校運営をサポートできるよう、国や都の補助事業を探りながら、教育環境の充実を図っていく。



町内小学校の学習発表会

教育長 スカイホールは維持管理と事業収入との乖離がたびたび議論され、現在に至っている。令和3年度に運

きでは、所見を伺う。



瑞穂ビューパーク競技場とスカイホール

教育長 児童・生徒数の推計および建築年数を考慮し調査研究を進めていきたい。



榎本 義輝 議員 (自民誠和会)

スカイホールの活用とグラウンドの移設を

教育長 令和3年度に直営で行う旨を決定している

質問 平成13年6月と12月議会の一般質問においてスカイホールの活用促進について質問したが、それ以来、特に進展もなく現在に至っている。平成2年9月に完成してから34年が経過し、法定耐用年数も折り返し地点を過ぎた。指定管理者制度等を活用して有効活用を考えるべきであり、駐車場や多目的広場の確保のためにグラウンドをモノレール（仮称）No.6駅付近に移設してスポーツを促進し、来町者の増に努めるべきでは、所見を伺う。

後のことも考えなくてはならない時期が還からず来るものと思う。

下澤 章夫 議員 (自民誠和会)

地域コミュニティ創りに

ついて



町長 地縁団体の在り方を模索



質問 超少子高齢化、人口減少、価値観の多様化、生活様式の変化などにより、町内会・自治会加入率の低下や担い手不足など、地域コミュニティを取り巻く課題は山積し、厳しい状況にある。瑞穂町多世代交流センターでの多世代交流・居場所づくり事業は、地域コミュニティ創りの新たな施策として期待できるが、協議会型住民自治組織の導入、地域担当職員の配置など、今後を見据えた地域コミュニティ創りについて所見を伺う。



令和6年3月3日に開催された長岡コミセンまつり

協議会型住民自治組織…町内会・自治会などの地縁組織を含めた地域の任意団体やNPOなどをつくる組織。

古宮 郁夫 議員 (自民誠和会)

町の財政、長期展望と運営について

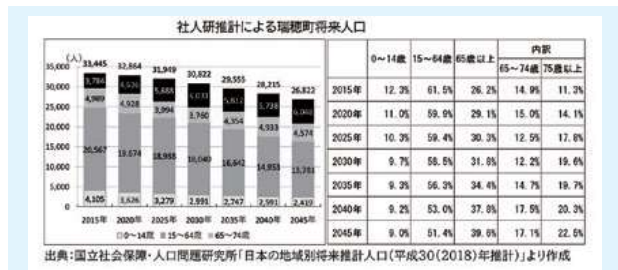


町長 持続可能な稼げる町を目指す



町長 超少子高齢社会の進行に伴う人口減少、生産年齢人口の減少は、同時に町の財政を支える税収に大きな減少をもたらすことが懸念されている。一方、労働、子育て、高齢者介護などの両立が求められ、加速度的に進むと見込まれる。現

設の改修や大規模修繕、自然災害への備え、社会基盤整備など様々な歳出に対応しないかなければならない。財源負担の公平性と地方債にも言及される中で、「金利のある世界」が既に現実となった今、財政の長期展望と運営について、所見を伺う。



瑞穂町 まち・ひと・しごと創生総合戦略における瑞穂町の将来人口推計